

事業セグメント 情報通信事業

事業環境認識

機会

- 企業のクラウドサービス利用の拡大とAI利活用の進展
およびネットワークの重要度の高まり
- 個人の動画共有SNSや多様な動画配信サービスの利用
増と高画質化によるトラフィック量の増大
- DXの進展による幅広い分野でのIoT技術の利用拡大

リスク

- 新規事業者の参入や政策動向による競争環境の変化
- 顧客ニーズの変化と多様化
- 人件費や原材料の高騰等を背景とした原価の上昇

事業戦略

法人向け事業においては、多数の通信事業者やIX(インターネット接続点)が入線する等、高い接続性(コネクティビティ)を有するデータセンターと自社の独自ネットワークを一体的に提供できる強みを活かし、国内外の幅広い顧客を対象に、通信キャリアとしての存在感を発揮していきます。

コンシューマ向け事業においては、顧客の生活スタイルの変化、多様化に対応した競争力のあるサービスの投入をおこなう等、引き続き顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、法人向けMVNO事業では、高まるIoT市場のニーズへの柔軟な取り組みにより事業成長の加速を図ります。

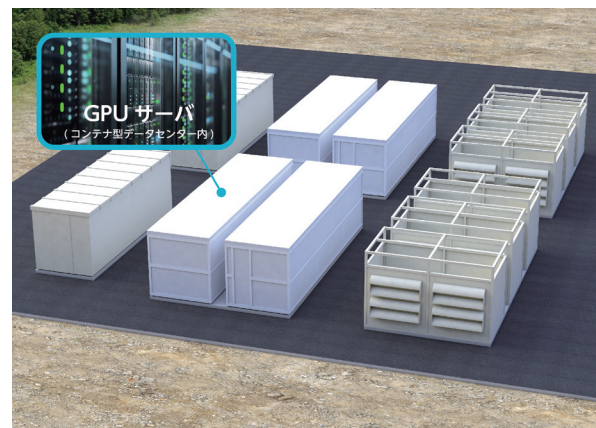
クラウドやブロックチェーン等の最新技術を積極的に活用し、新サービスの投入による収益向上をめざすとともに、高付加価値サービスの提供を通じて、新たな市場開拓を推進します。

2024年度の取組み

法人向け事業

オプテージの法人向け事業では、2026年1月から運用開始予定の都市型コネクティビティデータセンター「曽根崎データセンター(OC1)」の開業に向け、低遅延かつ安定したインターネット接続環境を実現するため、国内外のIXとの接続が決定したほか、キャリアニュートラルを実現する回線事業者(キャリア)の入線の誘致等、稼働に向けた準備を進めています。

また、高性能GPUサーバと液冷での冷却設備を備える「生成AI向けコンテナ型データセンター」を福井県美浜町に2026年度中に建設する計画を発表し、高まる市場ニーズに対応するための取組みを着実に進めています。



生成AI向けコンテナ型データセンター/福井県美浜町
※2026年度中に運用開始

OPTAGE
for Business



曽根崎データセンター(OC1)
※2026年1月運用開始

事業セグメント 情報通信事業

FTTHサービス



コンシューマ向けのFTTHサービス「eo光ネット」では、テレワークの定着や自宅での高品質な動画視聴等高速化ニーズのさらなる高まりをうけ、新規申込者の8割に10ギガコースを選択していただいています。また、2024年10月には、生活スタイルの多様化に対応し、申し込みやサポートをオンライン専用とした「eo光シンプルプラン10ギガコース」の提供を新たに開始する等、幅広いお客さまに選ばれ、契約数は約171万件となっています。

2025年4月には、お客さまのライフスタイルや価値観に寄り添い、心が「はずむ」サービス体験を通して前向きな毎日を応援したいとの思いから、新たなブランドメッセージ「ここ、はずむ。」によるリブランディングをおこないました。

携帯電話サービス



携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」では、個人のお客さまの大容量ニーズに応えるために、2025年3月から「マイ

ピタ50GBコース」を新たに追加、あわせて使い放題オプションも提供しました。さらにIoT需要等、法人向けの大型案件獲得のため、営業体制を強化しており、契約数は約135万件となっています。

※契約数には他社への卸契約を含む

<各事業・サービスの外部調査機関評価>

各事業・サービスともに、外部による高い顧客満足度の評価を得ています。

OPTAGE
for Business



RBB TODAY ブロードバンドアワード 2024 法人版

ここ、はずむ。
eo



2025年 オリコン顧客満足度®ランキング

mineo



2025年度JCSI(日本版顧客満足度指数)第1回調査

新たな事業への取り組み

AIやクラウドのさらなる普及に伴うデータセンター間通信需要に備え、曽根崎データセンター(OC1)と一体的な提供をめざす新たなネットワークサービスの準備を進めています。

また、金融機関向けノードホスティングのトライアル提供に加え、カーボンクレジットのトークン化やステーブルコイン決済におけるウォレット機能の提供等、ブロックチェーン技術を活用した先進的な実証実験にも積極的に取り組んでいます。

トップメッセージ

関西電力グループの情報通信事業を担う当社は、これまで培ったネットワーク・ITインフラの資産を活かし、社会や市場の変化、そしてお客さま一人ひとりの多様なニーズに寄り添った高付加価値サービスの提供を目指しています。情報通信はいまや社会の基盤として不可欠な存在となっており、地域の安全・安心な暮らしや産業の発展を支えるとともに、DX推進を通じて、さまざまな社会課題の解決にも貢献してまいります。

2026年1月の都市型コネクティビティデータセンター「曽根崎データセンター(OC1)」は、開業に向けて着実に準備を進めており、企業・自治体・産業界のデジタル基盤や社会全体の情報流通・イノベーションを支えてまいります。

今後も次世代の成長に向けて積極的な投資とイノベーションを推進し、サービスの更なる向上と事業の成長を実現し、“一人ひとりが豊かに生きる未来”の実現に取り組んでまいります。

(株)オプテージ
代表取締役社長
名部 正彦

